

中国創研の研究メソッド紹介

調査・研究部長

大井 博文



(中国創研の紹介)

中国地域創造研究センター（以下、中国創研）は、中国地域における地域振興および産業活性化に関する課題解決方策の提案や支援等を行うことを通じて、中国地域の活力向上と持続的発展に寄与する公益財団法人である。「中国地域の明日をカタチに～描き、創り、育む～」を基本理念として掲げ、シンクタンク機能と支援機能を併せ持つ組織として、地域の課題の発掘・調査・政策提言から支援まで、一貫して取り組んでいる。

現在の体制になったのは2018年4月、公益財団法人ちゅうごく産業創造センターと公益社団法人中国地方総合研究センターが組織統合したときであるが、組織の中核であるシンクタンク部門の歴史は古い。1946年（昭和23年）には、中国地方総合開発委員会（荒廃した国土の復興と経済の再建・開発を目指し、中国地域の官民で組織された委員会。委員長は当時の広島県知事。）の附設機関である中国地方総合調査所として発足している。

日本における民間の調査・研究機関の多くは高度成長時代の要請に応じて1960年代以降に設立されていることを鑑みれば、中国創研の設立は全国的に見てもかなり早い時期であるといえる。爾来、中国創研は、中国地域の社会・経済・産業、都市・地域計画などに関する調査研究を手がけ、地域に根差した産学官との幅広いネットワークを持つ組織として、地域の発展に貢献してきた歴史を有している。特に、創成期である昭和20年代は、戦後の復興に関連の深い中国地域の主要河川の開発計画や社会経済構造の現状把握・分析などに取り組んできた。そうしたこれまでの歴史を鑑みれば、中国創研は中国地域の戦後復興に少なからぬ貢献をしてきた組織であると自負している。

(シンクタンクの役割)

そもそもシンクタンクとは何なのか。辞書を紐解くと、「公共政策や企業戦略の策定に資することを目的とした研究を行う組織をいう。think factory、brain bankなどの表現が用いられることもあり、日本ではシンクタンクや総合研究所という言葉を用いることが多い。語源は明確でないが、1900年代初頭に頭脳を意味するイギリスのスラングとして登場した。第2次世界大戦のときに軍事用語として、アメリカ軍で戦略や計画が練られる機密保持室という意味で一般的に使われた。研究機関を指す言葉としては、1960年前後に《ニューヨーク・タイムズ・マガジン》が、ランド・コーポレーションに対して使ったのが最初といわれ

る。」(出典 株式会社平凡社世界大百科事典 第2版)と紹介されている。

中国創研は、シンクタンクの中でもいわゆる地方シンクタンクと呼ばれる範疇に所属する組織である。シンクタンクの取り組む分野は、その組織の設立経緯や目的により各々異なっており、社会政策・政治・経済・国際問題・軍事・技術・文化など多岐にわたっているが、中国創研は中国地域というエリアにこだわった研究を続けていることが最大の特徴である。現在、中国地域には各省庁の出先機関・各県のほか、107の基礎自治体が存在しているが、こうした諸機関に対して、中国創研が保有する高度な知識やノウハウを活用して政策提言することを最大のミッションとしている。

(課題解決へのアプローチ)

私は、シンクタンクの仕事の原点は「仮説の設定と検証」および「ファクトファインディング」だと考えている。中国創研の取り組んでいる研究分野は、社会・経済・産業、都市・地域計画など非常に幅広い。しかし、分野は異なれども中国創研の研究メソッドは一貫している。確固たる現状分析を踏まえ、課題を抽出し、方向性について仮説を設定する。そして、多様なアプローチでその仮説を検証し、その結果を踏まえて政策提言につなげていく。なお、仮説の設定や検証に際しては、客観的なファクトに基づいて行うことを重要視している。今、行政機関ではEBPM (Evidence Based Policy Making) が注目されているが、中国創研では発足以来、事実に基づく政策提言を「中国創研の研究メソッド」として脈々と継承してきているのである(図表1参照)。

本稿では、こうした分析手法の事例として、地元電力会社である中国電力と連携して1998年以来ほぼ毎年発行している「中国地域白書」を紹介する。この書籍は中国地方の自治体への政策提言を目的として発行しており、毎年、中国地域の発展のために必要と思われるテーマを選定し、シンクタンクならではの視点から分析し、政策提言まで行っている。以下では、最近発行した中国地域白書を例にして中国創研の研究メソッドを紹介する。

(具体事例の紹介～中国地域白書 2020 より～)

中国創研では、2020年、「出生率上昇を目指す地域づくり～中国地域の次世代のために～」と題する中国地域白書(主筆:柴田浩喜 総合研究リーダー・主席研究員)を発行している。この背景にあるのは、年々深刻化している少子高齢化である。中国地域は全国に先駆けて少子高齢化が進んでおり、地域の持続のためには、以前に増して、出生率を安定的な上昇傾向へ転じさせることが切実な問題として捉えられるようになったことが根底にある問題意識である。

本白書では、自治体により合計特殊出生率に大きな差があることに着目している。例えば、「30-34歳人口性比と30-34歳女性有配偶率」「雇用者一人あたり雇用者所得と20-24歳女性有配偶率」「男性正規雇用割合と女性有配偶率」「人口1万人当たり窃盗犯認知件数と25-29歳女性有配偶率」「多子世帯割合と20-24歳女性有配偶率」など多くの指標で、少子化と

の因果関係が確認できた（図表2参照）。

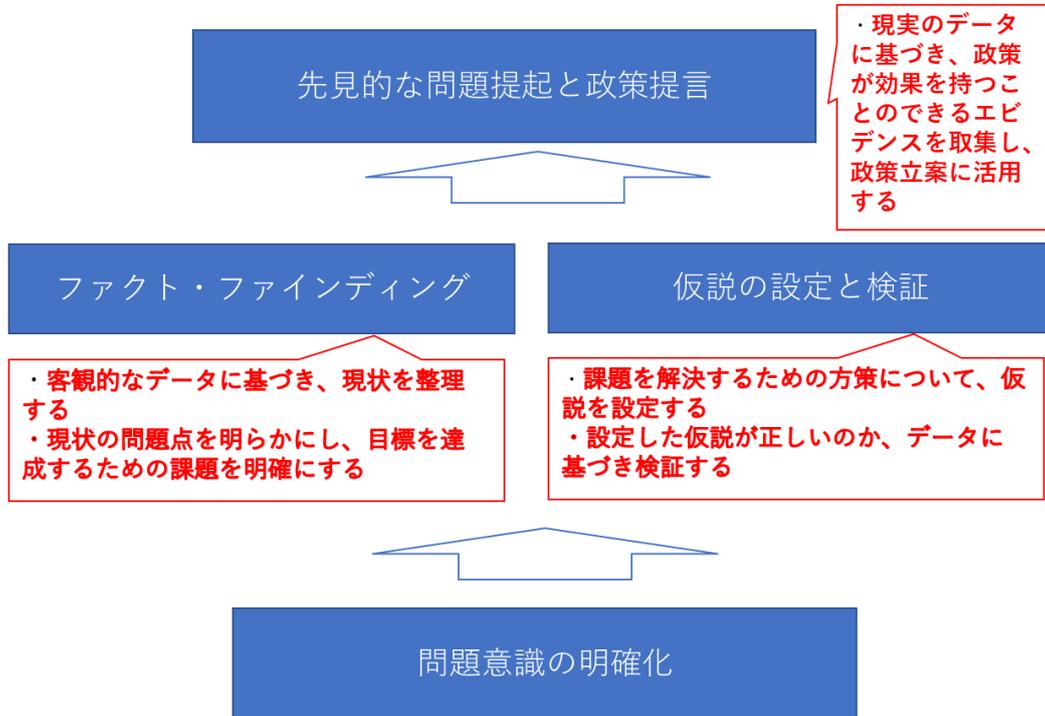
こうした事実を踏まえ、本白書では、産業・経済、企業経営、まちづくり、地域コミュニティといった地域社会を構成する各分野の特性が出生率に影響しており、出生率上昇のためには「地域づくり」を通じて取り組むことが不可欠であることを提言している。

(終わりに)

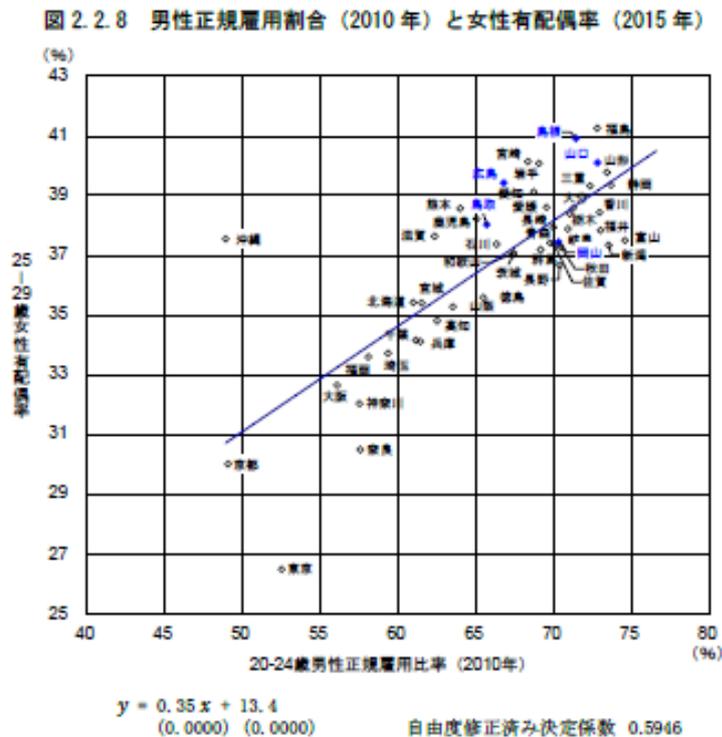
今後、中国創研に所属する研究員が各々の興味や問題意識に応じたレポートを本 HP で適宜掲載していく予定。中国創研では、シンクタンクならではの分析および政策提言を通じ、引き続き中国地域の発展に貢献していく所存である。

以上

図表1 中国創研の研究メソッド概念図



図表2 少子化との因果関係データ事例（中国地域白書2020より抜粋）



(注) 縦軸の女性有配偶率に対して、結婚までの交際期間を想定して横軸に5年間のタイムラグを設定すると両者の相関が高まる
 資料：総務省「国勢調査」